

公立中学校における部活動の地域移行に係る神奈川県の方針改訂検討会（第2回）

次 第

日時：令和7年8月26日（火）

15時30～17時00分

会場：新庁舎 8階 議会第一会議室

1 開 会

2 議 事

- （1） 令和7年度部活動改革の取組状況に関する調査（文化部）に係る
神奈川県内の状況（速報値）について
- （2） 市町村の取組状況について

3 そ の 他

次回開催予定について

4 閉 会

<配付資料>

- 資料1 令和7年度部活動改革の取組状況に関する調査（文化部）に係る
神奈川県内の状況（速報値）について
- 資料2 市町村の取組状況について

【委員出席者一覧】

	区分	構成団体・所属	役職	委員氏名
1	中学校部活動関係団体	神奈川県中学校文化連盟 (相模原市立緑が丘中学校 校長)	代理	いのうえ なるこ 井上 成子
2		神奈川県中学校体育連盟 (横須賀市立神明中学校 校長)	会長	かねこ たけし 金子 雄志
3	学校	神奈川県公立中学校長会 (座間市立相模中学校 校長)	代理	おがわ まさし 小川 雅嗣
4	学校関係団体	神奈川県PTA協議会	副会長	あべ ひろし 阿部 寛
5		神奈川県教職員組合	執行委員長	しまぎき なおと 島崎 直人
6	市町村行政	神奈川県市町村教育長会連合会 (小田原市教育委員会 教育長)	会長	欠席
7		神奈川県都市スポーツ推進連絡協議会 (座間市文化スポーツ課 課長)	会長	あべ とおる 安部 到
8		神奈川県町村体育振興連絡協議会 (寒川町町民部スポーツ課 主事)	代理	はらだ たくと 原田 拓人
9	スポーツ・文化芸術等団体	公益財団法人神奈川県スポーツ協会	専務理事	欠席
10		市スポーツ協会 (公財)逗子市スポーツ協会 副会長)	副会長	欠席
11		町村スポーツ協会 (山北町スポーツ協会 理事長)	理事長	欠席
12		神奈川県スポーツ推進委員連合会	会長	ひらい たかゆき 平井 孝幸
13		一般社団法人神奈川県総合型スポーツクラブネットワーク	理事長	きくち ただし 菊地 正
14		一般社団法人日本フィットネス産業協会	事務局長	まつむら つよし 松村 剛
15		神奈川県吹奏楽連盟	事務局長	みかだ あつし 三ヶ田 篤
16	学識経験者	桐蔭横浜大学	教授	さとう ゆたか 佐藤 豊

【事務局出席者一覧】

	局名	役職	氏名
1	文化スポーツ観光局	参事兼文化課長	高橋 康夫
2		スポーツ課長	吉田 崇
3		事業推進部長併体育指導センター体育指導担当部長	栗野 成広
4	教育局	子ども教育支援課長	本間 隆司
5		保健体育課長	元橋 洋介
6		生涯学習課長	秋山 直樹

令和7年度部活動改革の取組状況に関する調査（文化部）に係る神奈川県内の状況（速報値）

2025.8.26 神奈川県

1. 概要

- 日程：令和7年5月20日～6月6日
- 対象：県内33市町村（政令市含む）
- 内容：自治体の状況及びそれぞれが所管する中学校の
部活動に関する調査
- 回答数：33
- 回収率：100%
- 回答のあった自治体における総学校数：165（政令市除く）
413（政令市含む）
- 回答のあった自治体における総生徒数：68,256（政令市除く）
189,997（政令市含む）
- 回答のあった自治体における総部活動数：618（政令市除く）
2,101（政令市含む）

○. 現時点（改革推進期間）での市町村の方向性

都 市 名	地域移行	地域連携	部活動維持	実証事業
横 浜 市		○	○	○
川 崎 市			○	○
相 模 原 市			○	△
横 須 賀 市		○	○	
平 塚 市		○		○
鎌 倉 市	○	○		
藤 沢 市	○	○	○	△
小 田 原 市		○		△
茅 ヶ 崎 市	○	○		
逗 子 市			○	
三 浦 市			○	
秦 野 市	○	○		○
厚 木 市			○	
大 和 市		○		
伊 勢 原 市		○	○	△
海 老 名 市		○	○	
座 間 市	○			
南 足 柄 市	○			○
綾 瀬 市	○	○		△

町 村 名	地域移行	地域連携	部活動維持	実証事業
葉 山 町			○	
寒 川 町	○	○		
大 磯 町	○			○
二 宮 町		○	○	△
中 井 町		○		△
大 井 町		○		
松 田 町	○			
山 北 町	○			○
開 成 町	○			○
箱 根 町		○		
真 鶴 町			○	
湯 河 原 町			○	
愛 川 町		○		
清 川 村			○	

集 計	地域移行	地域連携	部活動維持	実証事業
政 令 市	0	1	3	3
県 域	12 (目指す含)	17	12	12 (検討中△6含)
合 計	12	18	14	15

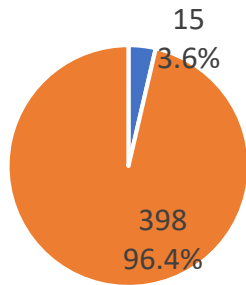
休日の部活動の地域移行の進捗状況（中学校数）

- 改革実行期間（前期）中に99の中学校で地域移行が実施される予定。
- 市町村別にみると、令和10年度には**17の市町村**で地域移行の取組が行われる予定である。

※中学校内の1つ以上の部活動で地域移行を行う予定である中学校数をカウント

◆ 地域移行を行う（予定） ◆ 未定

令和6年度

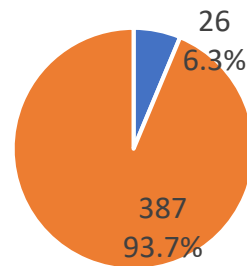


■ 15校(3.6%)

（内訳）

横浜	1	開成	1
川崎	5		
秦野	5		
大磯	2		
松田	1		

令和7年度

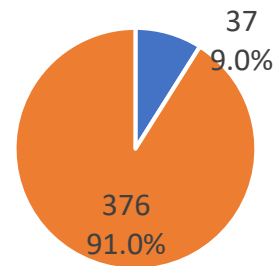


■ 26校(6.3%)

（内訳）

横浜	1	松田	1
川崎	6	開成	1
秦野	9		
座間	6		
大磯	2		

令和8年度

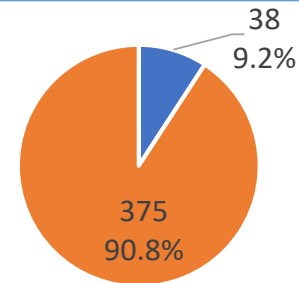


■ 37校(9.0%)

（内訳）

川崎	6	綾瀬	5
大磯	2	南足柄	3
茅ヶ崎	3	湯河原	1
秦野	9	松田	1
座間	6	開成	1

令和9年度



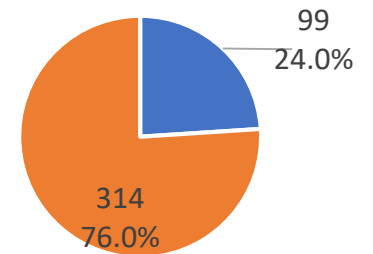
■ 38校(9.2%)

（内訳）

川崎	6	座間	6
大磯	2	南足柄	3
小田原	2	松田	1
茅ヶ崎	5	開成	1
秦野	9	三浦	3

（中学校数 = 413校）

令和10年度



■ 99校(24.0%)

（内訳）

川崎	6	南足柄	3	愛川	3
葉山	2	寒川	1	伊勢原	4
茅ヶ崎	7	大磯	2	相模原	36
逗子	1	秦野	9	松田	1
厚木	13	湯河原	1	三浦	3
座間	6	開成	1		

休日の部活動の地域移行等の進捗状況（部活動数）

- 部活動数で見ても、8年度以降、地域移行に取り組む予定の部活動数は増加している。
- 令和10年度までには**250部活動（11.9%）**が地域連携または地域移行を予定している。

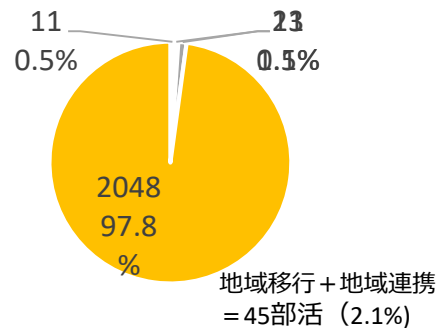
※選択肢内に回答がなかった部活動はすべて未定としてカウント

- ◆ 地域移行完了済/取り組んでいる
- ◇ 地域移行準備・検討中
- ◆ 地域連携を実施/実施予定
- ◆ その他の方策で対応・未定

（部活動数 = 2101部活動）

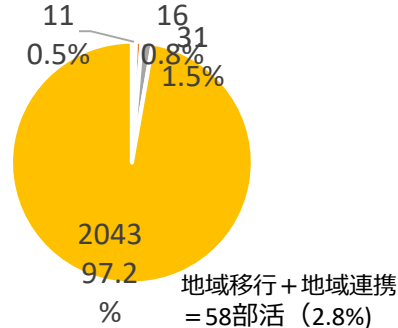
※土日に活動しない部活動も含めた数

令和6年度



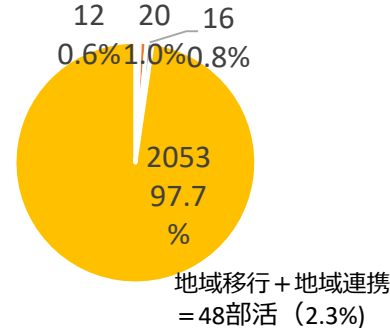
地域移行を進める
部活動数（◆ + ◇）
⇒ 22部活（1.0%）
地域連携を進める
部活動数（◆）
⇒ 23部活（1.1%）

令和7年度



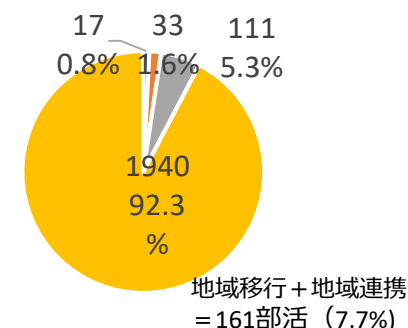
地域移行を進める
部活動数（◆ + ◇）
⇒ 27部活（1.3%）
地域連携を進める
部活動数（◆）
⇒ 31部活（1.5%）

令和8年度



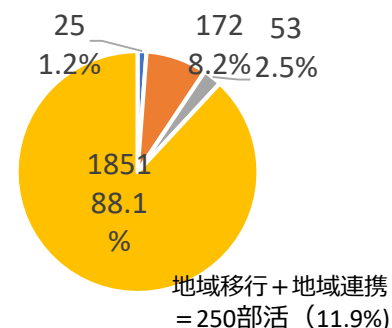
地域移行を進める
部活動数（◆ + ◇）
⇒ 32部活（1.5%）
地域連携を進める
部活動数（◆）
⇒ 16部活（0.8%）

令和9年度



地域移行を進める
部活動数（◆ + ◇）
⇒ 50部活（2.4%）
地域連携を進める
部活動数（◆）
⇒ 111部活（5.3%）

令和10年度



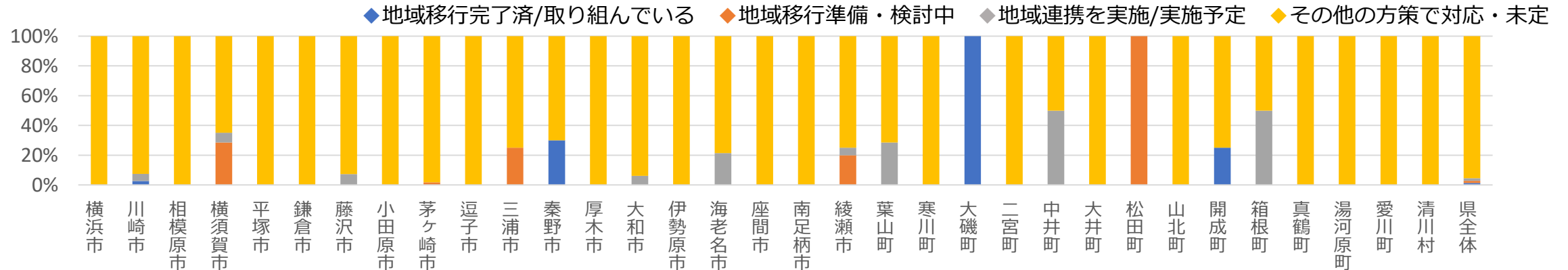
地域移行を進める
部活動数（◆ + ◇）
⇒ 197部活（9.4%）
地域連携を進める
部活動数（◆）
⇒ 53部活（2.5%）

市町村別・年度別 休日の地域移行等の進捗状況の比較（部活動数）

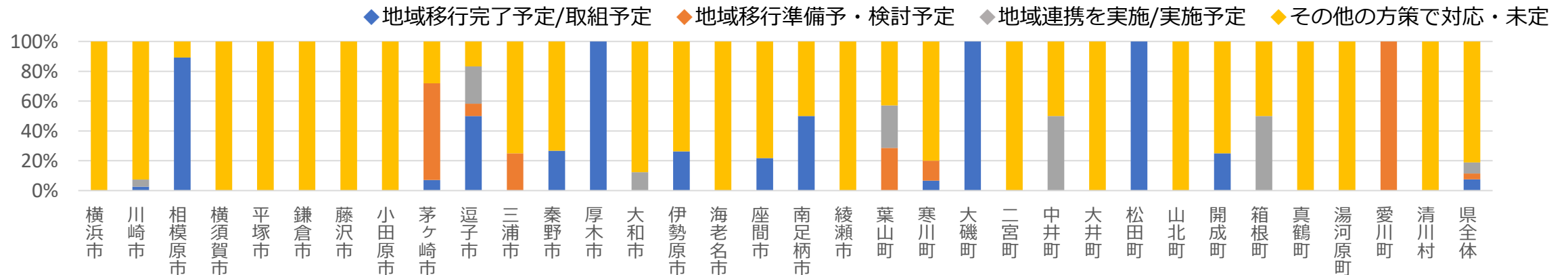
■ 令和7年度の調査では、**相模原市、茅ヶ崎市、逗子市、厚木市、伊勢原市、座間市、南足柄市、寒川町、愛川町**が、令和7年度時点では地域移行については未定としているが、令和10年度には地域移行の実施または移行準備を予定しており、市町村別にみても地域移行への取組状況・予定は着実に進んでいる。

※各市町村の総部活動数を100%としてそれぞれの割合を表示

◆令和7年度 地域移行等の取組



◆令和10年度 地域移行等の取組



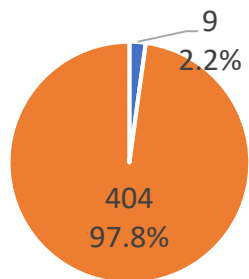
平日部活動の地域移行実施校数（中学校数）

- 改革実行期間（前期）中に39の中学校で平日においても地域移行が実施される予定。
- 令和6年度以降平日の地域移行に取り組む中学校数は増加しているが休日に比べ緩やか。

※中学校内の1つ以上の部活動で地域移行を行う予定である中学校数をカウント

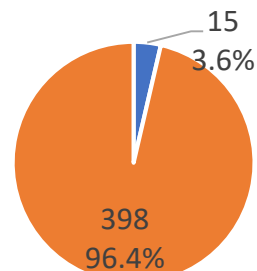
◆ 地域移行を行う（予定） ◆ 未定・予定無

令和6年度



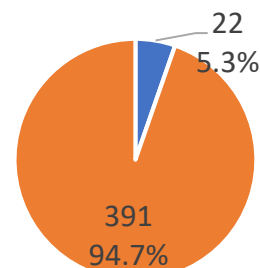
■ 9校(2.2%)
(内訳)
秦野 9

令和7年度



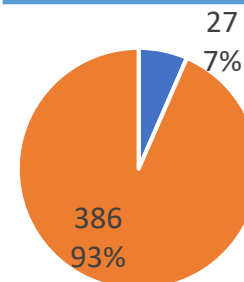
■ 15校(3.6%)
(内訳)
川崎 6
秦野 9

令和8年度



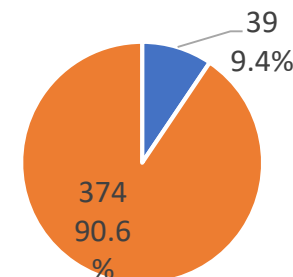
■ 22校(5.3%)
(内訳)
川崎 6
茅ヶ崎 3
秦野 9
寒川 1
大磯 2
松田 1

令和9年度



■ 27校(7.0%)
(内訳)
南足柄 3
川崎 6
茅ヶ崎 5
秦野 9
寒川 1
大磯 2
松田 1

令和10年度



■ 39校(9.4%)
(内訳)
南足柄 3
茅ヶ崎 7
秦野 9
寒川 1
大磯 2
松田 1
川崎 6
愛川 9
逗子 1

(県内中学校数 = 413校)

休日の地域移行の見込みが立たない理由

- 地域移行の見込みが立たないと回答した自治体の多くが課題として、受け皿の整備を挙げている。また、地域の指導者の確保についても課題がみられる。

受け皿の整備

持続可能な文化芸術環境の構築に向けた適切な受け皿を検討中（藤沢市）
受け皿となる団体が確保できない（横須賀市）
受け皿がない（鎌倉市・大井町）

指導者の確保

人員確保、制度の課題が解決していない（海老名市）
指導者が確保できない（横須賀市・中井町）

自治体の現状との兼ね合い

子どもの活動保障を最優先に考えているため、地域連携で進めている（大和市）
平日の活動との連携が難しい（鎌倉市）
地域移行の検討の前に、部活動自体のあり方について検討する必要がある（箱根町）

地域クラブ活動の在り方等

先行となる地域クラブ団体がない（小田原市）
地域の規模、立地により、移行が難しい（真鶴町）
地域クラブ活動への移行ビジョンを策定する段階である（平塚市）

市町村の取組状況

県総括コーディネーターが市町村訪問より見た課題

<先行的な取組> 令和7年度 国の実証事業を受託した取組

実証事業の活用促進により、多くの事例を創出することで、県内の取組を加速させる

R 3

R 4

R 5

R 6

R 7

R 8

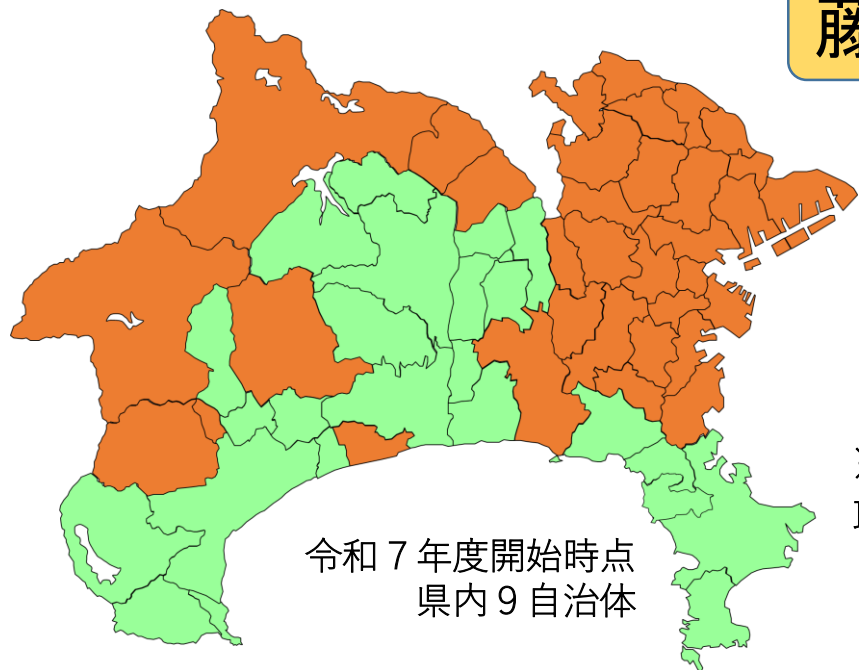
横浜市、川崎市、秦野市

大磯町

藤沢市、開成町

相模原市

南足柄市、
山北町



令和7年度開始時点
県内9自治体

※国の実証事業を活用せず多様な実施主体と連携した先行的な取組を進めている自治体もあります。

様々な規模、

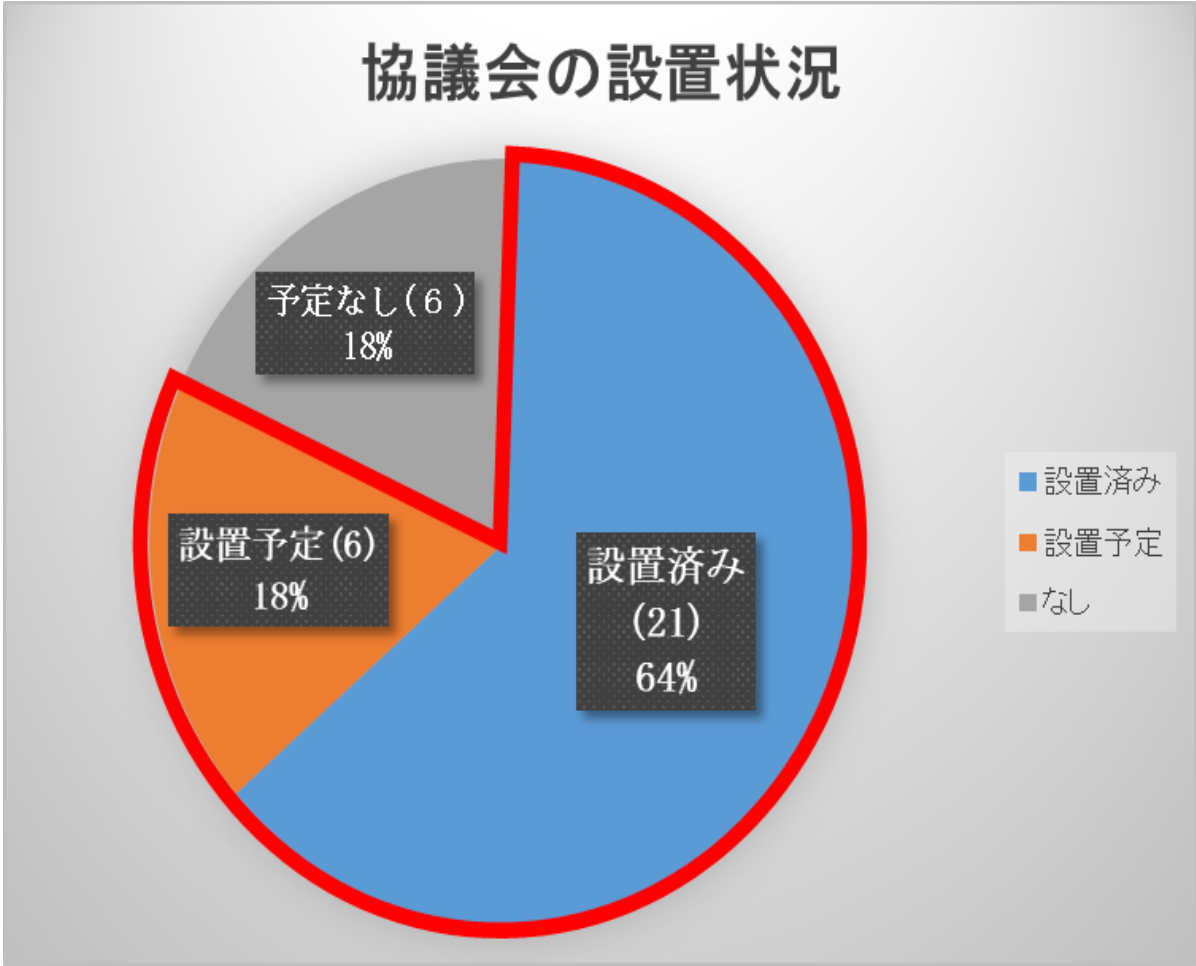
多様な取組の創出

県内の取組を加速

- ・連絡会等で報告
- ・事例集に追録

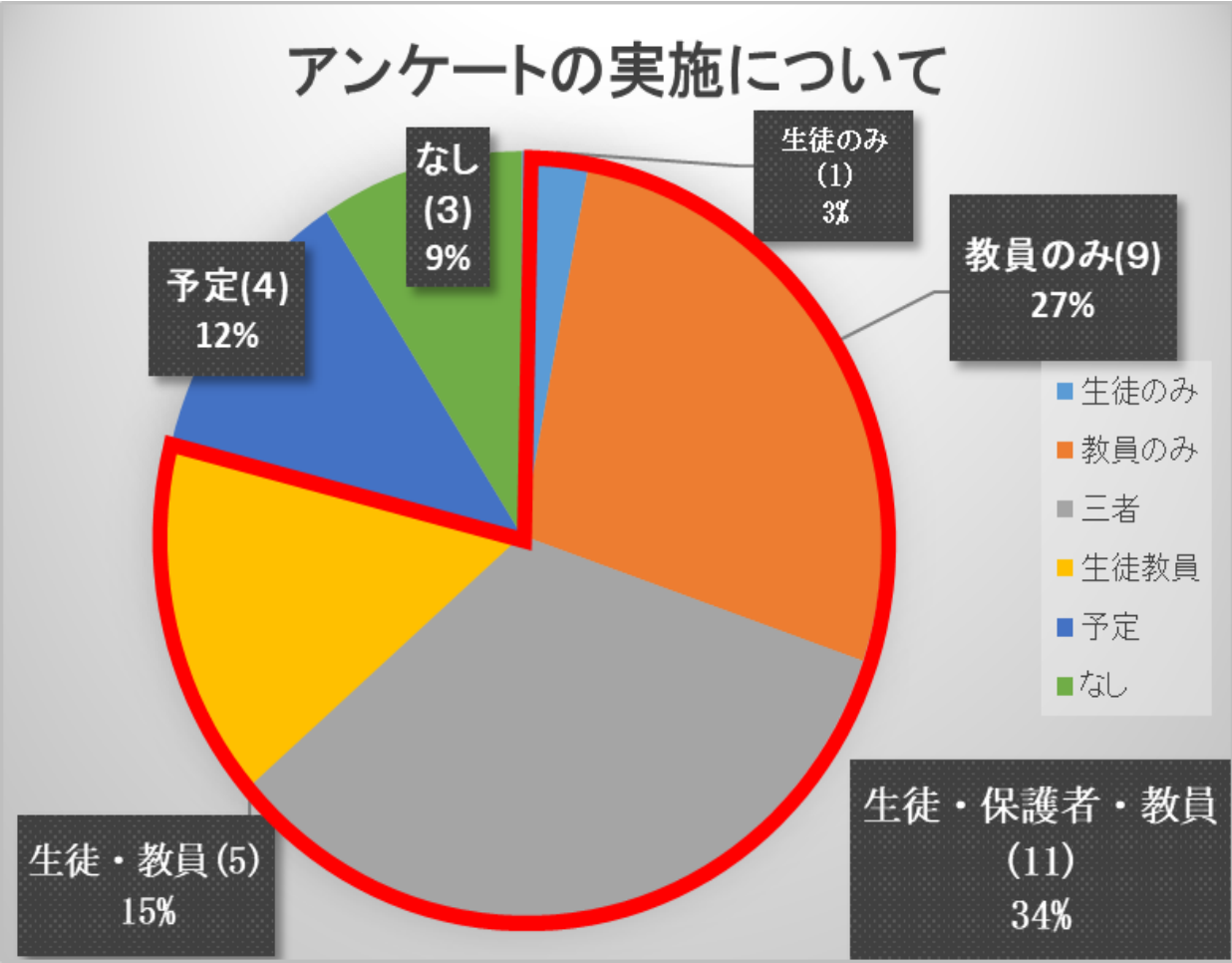
■協議会等の設置

(設置済みまたは準備中：82%)



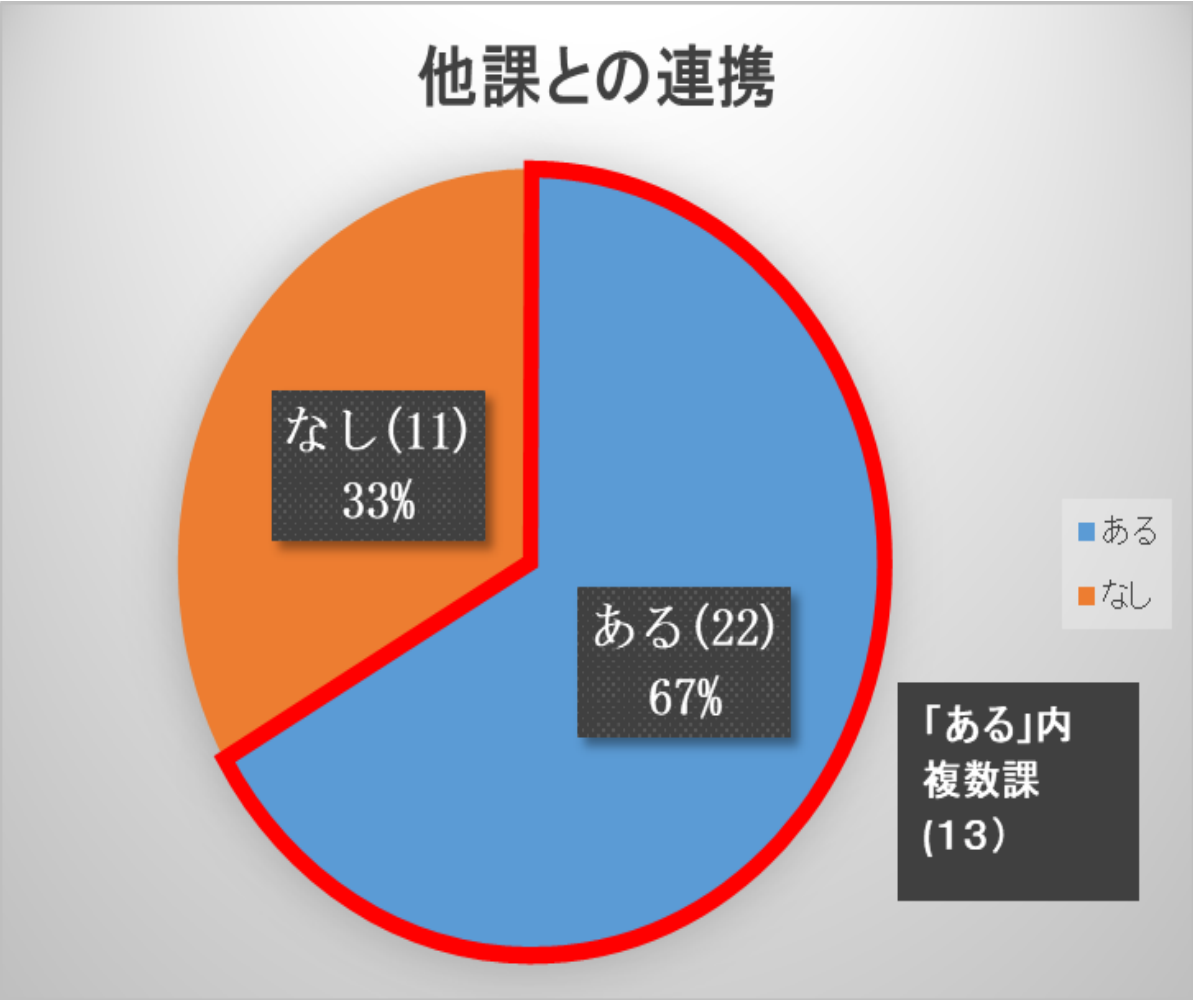
■アンケート等の実施

(関係者のいずれかに実施済：79%)



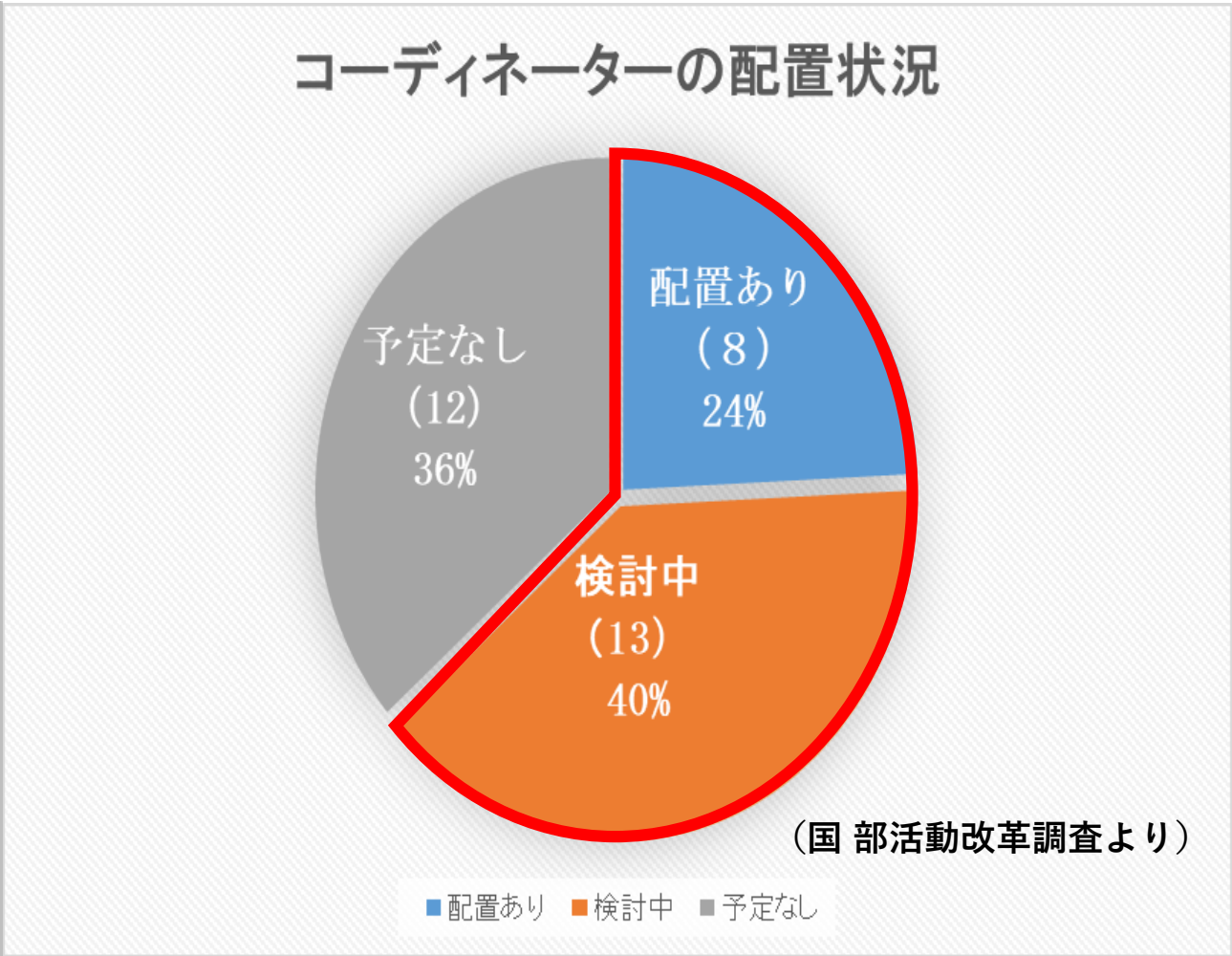
■他課との連携

(他課・複数課との連携：67%)



■コーディネーターの配置

(検討中含む配置済み：64%)



部活動の地域展開における課題の階層構造

目指す姿：教員の働き方改革を推進し
少子化の中でも多様な活動機会を確保し、持続可能な地域スポーツ・文化環境を実現

目標指標

改革推進期間：
令和5～7年度での
実証事業の実施と検証

改革実行期間：
令和8年度からの本格的な地域展開

課題1 自治体における推進体制の構築と全体計画

改革を牽引する司令塔機能をいかに構築し、実効性のある計画を策定するか？

課題2 運営主体（受け皿）の確保と活動の質保証

生徒の活動の「場」となる地域クラブをいかに確保し、その活動の質をどう担保するか？

課題3 持続可能な財源モデルの構築

誰がどのように費用を負担し、事業を継続させていくか？

課題4 指導者の「量」と「質」の確保・向上

指導者をいかに集め、その能力を高め、安心して活動できる環境をどう作るか？

課題5 関係機関との連携と合意形成

学校、保護者、競技団体など、多様な関係者との協力体制をいかに築くか？

動的な変化への対応

各課題は相互に連動し、PDCAサイクルを回しながら継続的に改善

課題1：自治体における推進体制の構築と全体計画

改革を牽引する司令塔機能をいかに構築し、実効性のある計画を策定するか

令和5～7年度の改革推進期間を経て、令和8年度からの改革実行期間に向けた体制構築が急務

サブ課題 1-1：推進体制の確立

▶ 推進協議会の設置と実質化

首長部局を巻き込んだ協議会を設置し、部局横断で課題を解決する体制をどう作るか
必要に応じて分科会を設置し、個別課題の検討を深める

▶ 総括コーディネーターの配置と役割

関係者間の「ハブ」となるコーディネーターを自治体に配置し、
その役割をどう明確化するか

サブ課題 1-2：実情に応じた推進計画の策定

▶ 改革の理念・目的の再確認と共有

少子化の中でも多様な活動機会を確保するという目的を
関係者間でいかに共有するか

▶ 休日の地域展開の目標設定

改革推進期間中に、どの範囲の休日活動を
地域展開するのか具体的な目標を設定

▶ 平日との接続と将来像

休日と平日の連携方法や、将来的な平日のあり方の
選択肢を検討

課題2：運営主体（受け皿）の確保と活動の質保証

生徒の活動の「場」となる地域クラブをいかに確保し、その活動の質をどう担保するか

多様な運営主体の参画を促進しつつ、安全で質の高い活動環境を整備することが重要

サブ課題 2-1：多様な運営主体の確保・育成

▶ 受け皿候補の掘り起こし

地域のスポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ、NPO法人、民間事業者など、多様な受け皿候補をいかに見つけ、参画を促すか

▶ 運営主体への伴走支援

団体の法人化、会計・労務管理、事業計画策定など、運営ノウハウに関する支援をどう行うか

サブ課題 2-2：活動の質と安全の保証

▶ ガバナンス体制の構築

適切な活動時間の設定（休養日含む）、会計の透明性、コンプライアンス遵守など、運営の健全性をどう確保するか

▶ 学校施設の円滑な利用調整

学校施設を地域クラブが円滑かつ安定的に利用するためのルール（鍵の管理、利用料等）をどう定めるか

課題3：持続可能な財源モデルの構築

誰がどのように費用を負担し、事業を継続させていくか
持続可能な財源確保が改革成功の鍵

サブ課題 3-1：費用負担のバランスの検討

▶ 受益者負担（会費）の適正化

活動の質に見合う会費水準をどう設定し、
保護者の理解を得るか

▶ 公費負担の役割分担

国の補助金、都道府県・市町村の一般財源をどう組み合わせ、
安定的・継続的な財源とするか

▶ 新たな財源の確保

企業版ふるさと納税や企業協賛など、
多様な財源をどう開拓するか

サブ課題 3-2：参加機会の均等確保

▶ 経済的に困難な家庭への支援策

会費の減免制度や、用具のリユース・レンタルなど、
家庭の経済状況によって活動が制限されないための
具体的な支援策

▶ 交通手段の確保

活動場所へのアクセスが困難な生徒（中山間地域等）のための
交通手段（スクールバス活用、公共交通との連携等）の確保

課題4：指導者の「量」と「質」の確保・向上

指導者をいかに集め、その能力を高め、安心して活動できる環境をどう作るか

地域の多様な人材を活用しつつ、指導の質を担保する仕組みづくりが必要

サブ課題 4-1：指導者の量の確保とマッチング

▶ 指導者人材の発掘

地域の多様な人材（退職教員、競技経験者、大学生、企業人材等）を登録し、地域クラブのニーズとマッチングさせる仕組みの構築

▶ 教員の兼業・兼職制度の整備

指導を希望する教員が、適切な処遇のもとで地域クラブの指導者として活動できるための具体的なルールをどう整備するか

サブ課題 4-2：指導者の質の担保と向上

▶ 必須研修の実施

指導者に求める資格要件を定めるとともに、特に体罰・ハラスメント防止、応急手当、最新の指導法に関する研修をいかに義務付けるか

▶ 指導者の処遇改善と負担軽減

指導内容や時間に見合った適切な謝金・報酬体系をどう作るか

課題5：関係機関との連携と合意形成

学校、保護者、競技団体など、多様な関係者との協力体制をいかに築くか
ステークホルダー間の円滑な連携と役割分担の明確化が改革推進の前提条件

サブ課題 5-1：学校・教員との円滑な連携

▶ 情報共有の仕組みづくり

必要に応じて生徒の情報や日々の部活動の取り組み状況を
地域クラブと学校が共有できる体制（ICT活用等）を
どう構築するか

▶ 教員の役割の再定義

これまで部活動顧問が担ってきた役割（大会引率、申込事務等）を
誰がどう分担していくかを明確にする

サブ課題 5-2：大会参加のあり方の調整

▶ 中体連等への参加資格の確保

地域クラブが中学校体育連盟（中体連）等の公式大会に
参加できるよう、各競技団体とどのように協議し、
参加条件（合同チームの扱い等）を
整備していくか

動的な変化への対応（PDCAサイクル）

課題は相互に連動し、継続的な改善が必要

各課題の解決状況や外部環境の変化に応じて、柔軟に計画を修正していくことが改革成功の鍵

■ 下位から上位への影響

例：課題4で専門的な指導者が不足していることが判明した場合

→ 課題1に戻り、その競技の開始時期を遅らせるか、複数自治体での「広域連携」を検討するなど、計画の見直しが発生



■ 外部からの影響（様々な要因）

- 国の「最終とりまとめ」の内容
- 他自治体の先行事例
- 学校、保護者、生徒からの意見（追加インプット）
- 地域の実情の変化（少子化の進行、施設の老朽化等）



■ 継続的な改善の実施

常に各課題をアップデートし、PDCAサイクルを回しながら柔軟に計画を修正していくことが、この改革を成功させる上で **極めて重要**